

令和6年5月23日議決

埼玉県土地開発公社中期経営計画

(特別法人)

法人名：埼玉県土地開発公社

埼玉県土地開発公社中期経営計画

1 はじめに

1 計画策定の趣旨

埼玉県土地開発公社は、用地取得の専門機関として県事業をはじめ、国直轄事業及び市町村事業などについて、県民生活や産業活動を支える社会資本整備の用地取得等を行い、もって県土の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与している。

本計画は、土地開発公社の社会的な役割を最大限に果たすため、今後3年間の経営方針、経営目標・経営指標及びその実現のための事業計画・実施方策を策定するものである。

2 計画期間

令和6年度から8年度の3か年とする。

2 経営方針

1 公共用地取得等の積極的な推進

県土の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与するとともに、防災・減災、国土強靱化対策等に関わる事業の推進に貢献するため、公共用地等の取得を積極的に推進する。

2 経営改革の推進

受託事業量の確保とデジタル技術の活用等による経営の効率化に努め、経常利益の増益など経営改革を推進する。

3 経営目標・経営指標

1 先行取得事業やあっせん事業の確保

事業者からの要請に基づく先行取得事業や国、県、市町村等の委託に基づくあっせん事業を幅広く受託し、安定的な受託事業量の確保に努める。

【数値目標】

(単位：億円)

	R 5 年度実績	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
受託事業量	54.7	58.7	59.5	60.5

2 先行取得事業やあっせん事業の確実な履行

公社が有する用地取得のノウハウや高い専門性を持つ用地職員を活用し、先行取得事業及びあっせん事業の確実な履行に努める。

【数値目標】

	R 5 年度実績	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
用地取得契約率	8 4 %	8 5 %以上	8 5 %以上	8 5 %以上

3 困難案件等の受託と確実な履行

用地交渉が難航している困難案件や用地事務経験を有する職員が不足する事業者を支援するため用地交渉業務も受託し確実に履行する。

【数値目標】

	R 5 年度実績	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
受託事業数	1 6 事業	1 6 事業以上	1 6 事業以上	1 6 事業以上

4 D X の推進による業務の効率化

デジタル技術を活用したシステムの導入や運用により、ペーパーレス化や事務処理時間の短縮など業務の効率化を図る。

【数値目標】

(令和 5 年度比)

	R 5 年度実績	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
紙削減率	— (242,186 枚)	1 0 %以上	3 0 %以上	5 0 %以上

5 経常利益の増益

先行取得事業・あっせん事業及び困難案件等の確保と確実な履行並びに D X の推進による業務の効率化等により、経常利益の増益を図る。

【数値目標】

(単位：千円)

	R 5 年度実績	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
経常利益	2, 6 2 6	3, 1 6 2	3, 5 0 0	4, 0 0 0

4 事業計画・実施方策

1 先行取得事業やあっせん事業の確保

県事業をはじめ、国直轄事業や市町村事業等を幅広く受託し、安定的な受託事業量を確保する。

【年度別受託事業量】

(単位：億円)

委託元	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
	実績	計画	計画	計画
国	6. 8	9. 0	1 0. 0	1 1. 0
県	4 0. 0	4 1. 0	4 1. 5	4 1. 5
市町村等	7. 9	8. 7	8. 0	8. 0
合計	5 4. 7	5 8. 7	5 9. 5	6 0. 5

＜具体的な取組＞

- 公社が有する用地取得のノウハウや職員の豊富な経験などを踏まえた公社活用の提案
- 高い用地取得契約率により公社の信頼を高め、更なる受託事業量の確保
- 事業者のニーズに即した用地買収後の造成工事など、新たな事業分野の受託拡大

2 先行取得事業やあっせん事業の確実な履行

機動的な業務執行体制の構築を図るとともに、事業者と緊密な連携を取り、効果的な用地交渉を行うことにより確実に履行する。

＜具体的な取組＞

- 専門研修等への参加による用地職員の能力向上
- 用地経験豊富な県及び市町村等の OB 職員の活用
- 発注者満足度調査を踏まえ、より質の高い用地取得業務の実施
- 受託事業の地域や内容を踏まえた人員配置による効果的・効率的な事業推進
- 事業に関する進捗の共有・情報交換等、連携の強化
- 弁護士・司法書士等と連携し、課題の早期解決に関する提案
- 権利者に対するきめ細かな用地交渉を実施

3 困難案件等の受託と確実な履行

用地取得の専門機関である公社のノウハウを活用し、困難案件等を受託し確実に履行する。

＜具体的な取組＞

- 困難案件の主管課である県用地課との十分な調整
- 小規模事業案件、所有者不明土地等の積極的な受託及び確実な履行
- 事業の計画段階から用地取得について助言等を行う伴走型営業活動（15箇所）の実施
- 用地事務経験を有する職員が不足する事業者に対する用地取得ノウハウの活用及び確実な履行

4 DXの推進による業務の効率化

基幹系業務システム等の構築により、内部事務のデジタル化を図り、ペーパーレス化等による業務の効率化を図る。

＜具体的な取組＞

- 会議でのペーパーレス化及び Web 会議の積極的な実施
- 各種システムの検討・導入
- タブレット端末の活用による用地交渉の実施

5 経常利益の増益

上記、1 から 4 までの確実な実施により、経常利益の増益を図る。

5 財務計画

（単位：千円、％）

科 目	R 5 年度	R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
	金 額	金 額	R 5 比	金 額	R 5 比	金 額	R 5 比
経常収益	1,474,255	1,021,774	69	1,032,903	70	1,052,127	71
事業収益	1,465,407	1,009,809	69	1,020,938	70	1,040,162	71
事業外収益	8,848	11,965	135	11,965	135	11,965	135
経常費用	1,471,629	1,018,612	69	1,029,403	70	1,048,127	71
事業原価	1,364,672	905,903	66	911,636	67	930,360	68
事業外費用	16,190	27,667	171	27,667	171	27,667	171
一般管理費	90,767	85,042	94	90,100	99	90,100	99
経常利益 (当期収支差額)	2,626	3,162	120	3,500	133	4,000	152
期末正味財産額	3,504,894	3,508,056	100	3,511,556	100	3,515,556	100

※令和 5 年度は決算額、令和 6 年度は予算額、令和 7・8 年度は予定収支額である。

6 改革への取り組み

- (1) DXの推進を図り常に問題意識を持って、事業の徹底した見直しや事業コストの縮減を行い、簡素で効率的・効果的な運営管理に努める。
- (2) 公社職員としてのさらなる資質向上に努めるため研修等への積極的な参加を促し、専門職として一層の能力向上を図り、用地専門機関としての組織運営に努める。